

## 平成 24 年度 室内環境学会第 2 回役員会議事要旨

日 時：平成 24 年 6 月 29 日（金）17:00～19:00  
場 所：(株) アイデック 7 階会議室  
出席者：小野、中井、東、篠原、柳沢、櫻田、野崎（以上実出席）、雨谷、柳、濱田（委任出席）  
池田（関根代理）  
監 事：斎藤（委任）  
事務局：中島、松木、色摩  
欠 席：なし  
議事次第：

### 1) 平成 23 年度決算報告

平成 23 年度の最終決算書及び監査結果が提出された。

### 2) 平成 24 年度学術大会進捗状況報告

関根大会長の代理として池田氏から報告があった。東京都、港区をはじめ 15 の学協会に後援を依頼中であること、分科会報告はすべてポスターとすることと報告された。また市民公開講座のプログラム案が提示された。演題申込は昨年同様に(株)アトラス社のシステムを使用し、8 月初旬から開始すること、東海大学の補助金を申請中であることが報告された。

### 3) 委員会等報告

学術委員会：東委員長から報告があった。助成金制度として 2 件、総額 20 万円が採択された旨報告があった。Indoor Air 誌掲載論文のタイトルを掲載中であること、カビのガイドラインを検討中であること、今年度も学生懇談会を大会中に開催予定であること等が報告された。助成金については認知度のアップと、財源の確保が課題であり、企業のバックアップを検討することとされた。

社会連携委員会：中井委員長から報告があった。まず法人会員満足度調査の結果が提出された。大会前日に法人会員意見交換会を企画しており、大会事務局に場所の確保が依頼された。また費用は委員会活動費から賄うこととした。

室内環境に関する Q&A の企画内容が説明された。質問のリスト、回答執筆者の紹介依頼とスケジュールが提示された。また執筆者個人名ではなく学会として回答することとすることと説明された。これに関し、作業用メールアドレスを用意することが広報委員会に依頼された。

4 月 27 日に台湾室内環境学会において日韓台 MOU に関する打ち合わせが行われ合意された文

書が提出され、説明があった。2013 年 8 月の ISIAQ で合同シンポを開催する案があると紹介があった。また各国の大会に各 1 名ずつ招待講演をし、国内滞在費はホスト国が負担（3 年に 1 度、総額 25 万円程度を想定）することとされた。これに関し、招待講演者に対する対応内容とその作業・費用分担、(社会連携委員会、学術大会実行委員会、学会事務局) が整理された。

また HP の相互リンクについては、既に準備できている当会のバナーを韓台に送ることとした。共同の英文誌作成に関しては、タスクフォースを作って 5 年程度を目途に準備することとしており、担当を熊谷氏に依頼することが承認された。

商標管理委員会：柳沢委員長から報告があった。関連規約類を HP に掲載し、周知するよう依頼があった。また委員を公募したところ 1 名の応募があり、その他 3 名にも委員を委嘱して活動を進めると報告された。また商標会員の申込手続書類など、準備を進めることとした。

広報委員会：篠原委員長より報告があった。今年度もポスターを作成し、全会員に送付したこと、HP 等の管理会社との契約内容を見直し、支払時期について実態に即した内容に変更したこと等が報告された。これに対し、配布したポスターのサイズ等について議論があり、また HP からダウンロードできるので適宜印刷して掲示して欲しい旨依頼があった。

### 5) 法人化検討 WG に関する件

中井代表からこれまでの検討状況が報告された。まず一般社団法人化を目指すことが示され、スケジュール案及び定款案が提示された。スケジュール案では、役員会の最終案を 9 月にまとめ、今年度の総会で承認、1 月以降に立ち上げを目指すことと説明された。具体的には、総会での承認後、今年度行う会長選挙の当選者を理事長とし数名の設立時社員によって一般社団法人を設立し、全会員を新法人に移行する形をとること、等が説明された。また事業年度の設定や役員の任期等の説明があった。定款案としては、基本的には現在の会則・学会日程を踏襲した形となるよう検討を進めていると説明があった。ただし新定款と現会則とで大きく変わらざるを得ない部分、例えば評議

員会の位置づけは役員会の諮問委員会的な存在になることについて説明があった。定款については今回提示された案を各自持ち帰り検討すること、また費用や税金については不明な部分があるため、引き続き検討することとされた。なお今回の定款については公証役場との相談を開始し、指導を受ける必要があるため、変更される可能性がある」と説明された。

#### 6) その他

・事務局より会員動向について報告があった。退会者が例年以上に増加しており、財務状況が厳しく、単年度決算で200万円程度の赤字となる見込みと報告された。総会時での予算額と現時点での収支見込みが示され、会費収入の減少を始め、広告収入が伸びないこと、出版経費がかさんでいること、J-STAGE掲載に要する費用が予算を大きく超えたことなどが要因として説明された。また会

費未納者のリストが提示され、納入の呼びかけの依頼があった。委員会活動等、学会活動が活発になってきたことに伴う支出の増大も要因のひとつであることから、会費見直しも考慮のうちとするが、法人化を見据えて支出の精査も必要との意見が出された。この財務状況を受け、各費目について意見が出され、今年度の委員会・支部活動費を50%留保することとなった。なお既に支出予定があり、特段の問題がある場合は別途検討することとした。また学会誌の印刷部数も更に削減すること、広告を積極的に勧誘するなどの提案もなされた。

・斎藤監事より、厚生労働省が13物質の基準値見直しに関する委員会が立ち上がるとの情報があり、引き続き情報収集に努めることとした。

以 上